

隠岐の島町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成22年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 21年度の人件費率
22年度	人 15,679	千円 16,933,213	千円 124,626	千円 2,221,768	% 13.1	% 14.2

(注) 人件費には、特別職に支給される給料、報酬等を含んでいます。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円		
22年度	人 254	千円 940,744	千円 123,720	千円 390,781	千円 1,455,245	千円 5,729	千円 5,733

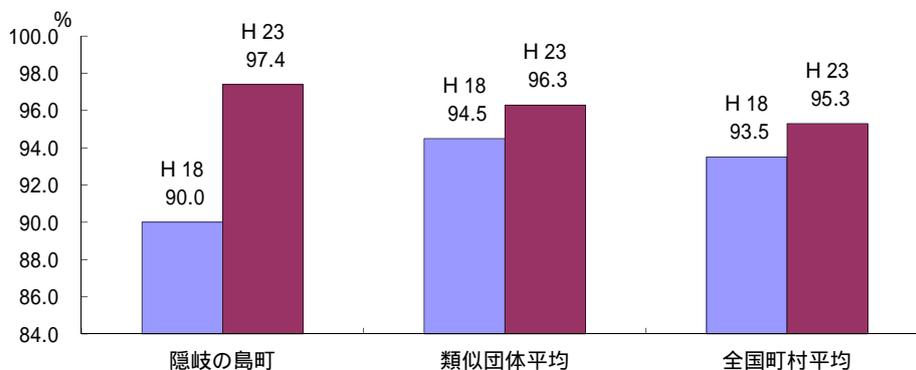
- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は、平成22年4月1日現在の人数です。
 3 給与費は、管理職7～9%、その他の職員は3～7%を減額しています。

(3) 特記事項

平成22年度は、次のとおり給与の減額措置を行っています。

区分	給料月額
町長	25%
副町長	20%
教育長	16%
管理職	7～9%
その他の職員	3%～7%

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

(5) 給与改定の状況（人事委員会未設置）

2 一般行政職給料表の状況（平成23年4月1日現在）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	-
最高号給の給料月額	243,700	309,200	356,400	390,100	402,500	424,600	-

（注）給料月額は、給与抑制措置を行う前のものです。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成23年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
隠岐の島町	44.3 歳	333,900 円	399,085 円	363,522 円
島根県	44.2 歳	323,665 円	387,844 円	350,056 円
国	42.3 歳	327,205 円		397,723 円
類似団体	43.1 歳	323,344 円	377,923 円	351,123 円

（注）一般行政職とは、税務職、福祉職（保育士）、看護・保健職、技能労務職などを除いたものです。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
隠岐の島町	45.0 歳	311,300 円	336,205 円	329,347 円
うち学校施設管理員	歳	円	円	円
うち清掃職員	歳	円	円	円
うち学校給食調理員	歳	円	円	円
島根県	50.4 歳	340,310 円	385,849 円	360,925 円
国	49.5 歳	283,862 円		321,662 円
類似団体	48.3 歳	287,269 円	311,840 円	300,179 円
民間事業者平均	- 歳	-	- 円	-

（注）1 「平均給料月額」とは、平成23年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

(2) 職員の初任給の状況（平成23年4月1日現在）

区 分		隠岐の島町	島根県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円 (170,478)	172,200 円 (161,868)	170,200 円
	高校卒	140,100 円 (138,699)	140,100 円 (131,694)	138,400 円
技能労務職	高校卒	137,200 円 (135,828)	152,600 円 (143,444)	-

（注）下段の（ ）内は減額後の額です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成23年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	- 円	310,783 円	346,864 円
	高 校 卒	- 円	272,958 円	313,515 円
技能労務職	高 校 卒	- 円	248,029 円	- 円

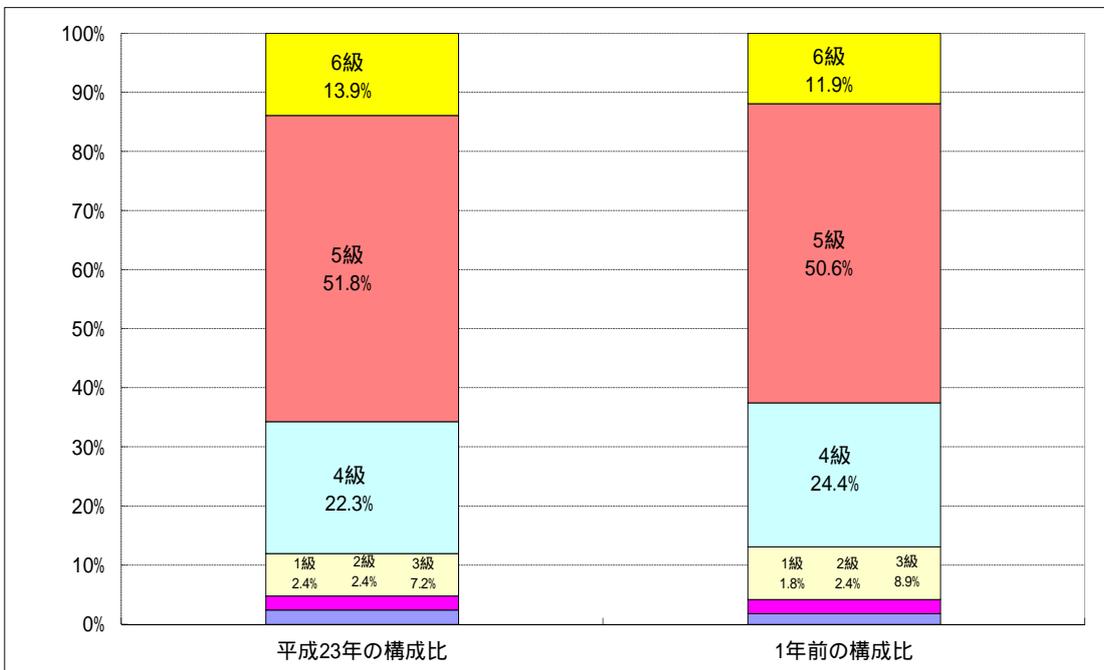
(注) 当該階層の職員が3人以下のため近似の階層の職員を含めた平均額です。

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成23年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事	4 人	2.4 %
2 級	主任	4 人	2.4 %
3 級	主幹	12 人	7.2 %
4 級	係長、主幹	37 人	22.3 %
5 級	課長、係長、主幹	86 人	51.8 %
6 級	課長	23 人	13.9 %

(注) 1 隠岐の島町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

な し

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当（平成23年4月1日現在）

隠岐の島町	島根県	国
1人当たり平均支給額(平成22年度) 1,543 千円	1人当たり平均支給額(平成22年度) 1,469 千円	
(平成22年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (-)月分 (-)月分	(平成22年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.35)月分 (0.7)月分	(平成22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算10～25%

(注)1 ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(注)2 支給割合は、人事院勧告及び県人事委員会勧告を踏まえ見直ししています。

(2) 退職手当（平成23年4月1日現在）

隠岐の島町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(50歳～57歳)(5～30%加算) 退職時特別昇給:平成24年度までに限る (勸奨退職の場合12号(58歳))			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2～20%加算)		
1人当たり平均支給額		25,392 千円			

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、平成22年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

(平成23年4月1日現在)

支給実績(平成22年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
該当なし	- %	- 人	- %

(4) 特殊勤務手当 (平成23年4月1日現在)

支給実績(平成22年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成22年度)		0 %	
手当の種類(手当数)		3	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	税務担当職員	町税に関し滞納処分の差し押さえに従事した場合	1件につき3,000円(1日15,000円を限度)
防疫作業手当	感染症防疫作業従事職員	感染症防疫作業に従事した場合	1日につき290円
死体等処理手当	行旅死亡人等処理従事職員	行旅死亡人及び漂流死体等の処理に従事した場合	1件につき3,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成22年度決算)	45,240 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)	174 千円
支給実績(平成21年度決算)	49,600 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	189 千円

(注) 支給実績については、休日勤務手当を含んでいます。

(6) その他の手当 (平成23年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成22年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 2人(配偶者扶養) 6,500円 1人(配偶者非扶養) 6,500円 1人(配偶者なし) 11,000円 その他 5,000円 特定期間(満16歳年度初めから満22歳年度末)の子の加算 5,000円	同じ		38,442 千円	132,103 円
住居手当	借家・借間居住者 家賃23,000円以下の場合 家賃-12,000円 家賃23,000円を超える場合 11,000円+(家賃-23,000円)×1/2	同じ		13,711 千円	47,116 円
通勤手当	交通機関利用者 最高支給限度額 55,000円 交通用具(自動車等)利用者 2km~40以上 3,000~32,000円	異なる	交通用具の区分及び距離の区分が異なる	24,696 千円	84,865 円
初任給調整手当	医師、歯科医師等採用の困難な職種に支給	同じ		- 千円	- 円
管理職手当	課長級 定額			14,276 千円	509,857 円
休日勤務手当	勤務時間数×勤務1時間当りの給与額×135/100	異なる	1時間当りの給与額算出方法が異なる	(5)時間外勤務手当の支給実績に含む	

6 特別職の報酬等の状況（平成23年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額 等	
給 料	町 長	552,150 円	(736,200 円)	(参考)類似団体における最高/最低額	
	副 町 長	500,640 円		854,000 円 / 505,000 円	710,000 円 / 448,000 円
報 酬	議 長	297,000 円	(297,000 円)	420,000 円 / 230,000 円	
	副 議 長	246,000 円		360,000 円 / 180,000 円	
	議 員	205,000 円		345,000 円 / 158,000 円	
期 末 手 当	町 長	(平成22年度支給割合)			
	副 町 長	3.1	月分		
退 職 手 当	議 長	(平成22年度支給割合)			
	副 議 長	3.1	月分		
備 考	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
	副 町 長	73.62万円 × 在職年数 × 500/100	1,472.4万円	任期毎	
		62.58万円 × 在職年数 × 300/100	750.96万円	任期毎	

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

7 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

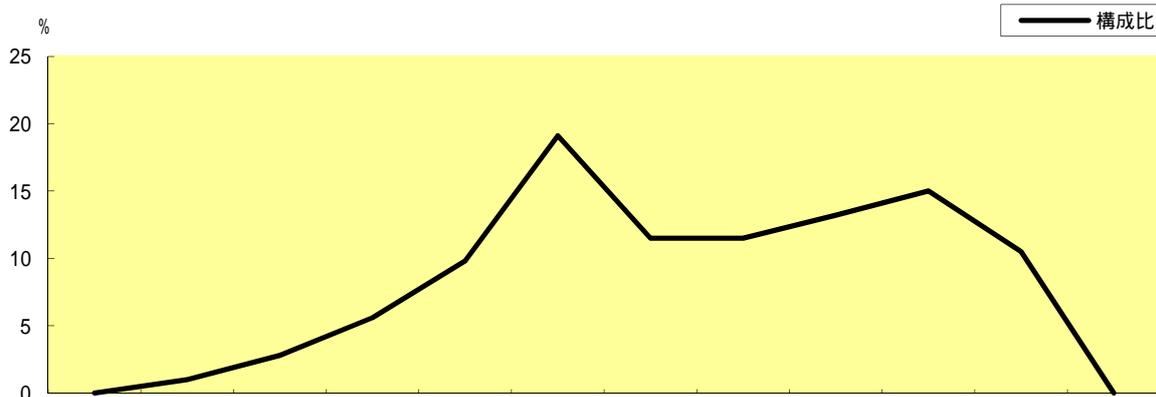
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成23年	平成22年			
普 通 会 計 部 門	議 会	2	2	0	事務の統廃合縮小	
	総 務	74	74	0		
	一 般 行 政 部 門	税 務	13	14		1
	民 生	55	55	0		
	衛 生	31	33	2		
	農林水産	12	14	2		
	商 工	9	7	2		
	土 木	11	11	0		
	計	207	210	3	(参考)類似団体の人口1万人当たり職員数 67.32 人)	
	教育部門	43	44	1	事務の統廃合縮小	
	消防部門					
	小 計	250	254	4	(参考)類似団体の人口1万人当たり職員数 87.96 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	病 院					
	水 道	8	8	0		
	下 水 道	7	7	0		
	其 他	22	22	0		
	小 計	37	37	0		
合 計		287	291	4		
		[291]	[291]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2)年齢別職員構成の状況（平成23年4月1日現在）



区分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	3人	8人	16人	28人	55人	33人	33人	38人	43人	30人	0人	287人

(3)職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	18年	19年	20年	21年	22年	23年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	244	234	221	213	210	207	37 (15.2%)
教育	51	49	48	48	44	43	8 (15.7%)
消防							
公営企業等会計計	34	38	37	38	37	37	3 (8.8%)
総合計	329	321	306	299	291	287	42 (12.8%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。